

# 十勝地方における養豚業成立条件の研究

中村 昌介・川口 雅正

## (1) 研究目的

経済の国際化時代をむかえ、また高所得水準・福祉国家への入口に立って、十勝地方の農家も、その特質を生かしつつ、新たな発展段階に入りつつある。作目の転換、経営構造の改変、さらに新しいまたは特定の生産部門の振興に関して、その適正な方向を見定めることは、個々の経営者にとっては死活にかかわる問題であると同時に、地域あるいは社会全体にとっても、構造変化のための社会的負担分の大小の問題として、直接の生産能力に関してのみならず、福祉の面からも重要な課題と言わねばならない。

本研究は、このような時点において、十勝地方における養豚業を支える条件の検討を通じて、その将来への展望を把握しようとするものである。

## (2) 研究方法

この研究を、下のような局面に分けて検討を進めた。すなわち、ⅰ) 立地分布・生産配置、ⅱ) 経営組織・収益性、ⅲ) 上記二面を支えている制度上および技術上の条件、の3局面である。

そして、十勝、特に帯広市内および周辺町村の養豚経営ならびに道内外の流通業者を対象とする聴取り・アンケートによる調査と、既存の統計などから得られた資料の整理・統計処理などによって、上記3局面の関連の仕方を追った。

## (3) 研究成果

すでに知られているように、近年、本道はわが国の豚肉生産の中で、飼養頭数、平均飼養規模などの点で高い水準にあり、特に十勝地方の帯広市を中心とした地域は、札幌・旭川地区と並んで飼養頭数も多く、また飼養経営一戸当たりの規模においても抜んでいく。本研究の過程における検討の結果、われわれは、当面の段階として次のような判断を持つに至った。

当地域の養豚の形態としては、大規模専業養豚経営と、農業経営組織の一環としての養豚部門の二つが考えられるが、後者については、現行の諸価格水準が維持されるかぎり、畑作・肉牛・養魚などの部門それぞれとの組合せで、十分経営の採算がとれそうであること。前者については、この形態の経営が現時点での帯広地区の飼養規模水準を高めている主力であるが、これは一面では市域内の事業所・家庭からの残飯・残滓利用に、他面では、糞尿処理の方法を自由に選択できる状況に、支えられているものと見られる。

したがって、このような大規模専業経営にとって、今後帯広市域の交通条件の劣化が一層進み、他方悪臭の規制、水質ならびに土壌汚染に対する規制が、本年度以降制度的に強化されてゆくにつれて、現

時点までの有利性は消滅することになる。

#### (4) 考察・今後の方針等

しかし、飼料調達面と糞尿処理および悪臭問題について、諸外国の事例を見ても技術的には解決の可能性は十分あり、府県大消費地周辺部での条件も当地方以上に不利化するわけであるから、十勝地方全域にわたっての産業・生活立地配置計画を適切に進める中で、この大規模養豚業を位置づけることによって、新しい局面での養豚活動の展開が期待し得ると判断される。

その場合、当地方における養豚業進展のもたらす効果は、半ばは従来の農業生産内部に養豚部門が有機的に組込まれることによる農業経営の安定化であり、半ばは地域全体としての養豚活動の拡大により、加工・流通などの関連諸部門の展開がもたらす地域経済振興の局面にあると言えよう。

ただし、農業経営内部部門としての養豚と、大規模専業養豚の二種の生産活動の併存を、飼料および生産物の流通機構との関連で、どのように把えるべきかという問題、すなわち素豚生産部門と肥育部門との関係、および総合農協系統と専門農協系統あるいは加工企業との連繋の組合せ方などの諸関係について、一層の検討を必要とすることが痛感される。今後、いろいろな形で研究を進めてゆきたいと考える。